

参議院選挙の結果と今後の政策課題

- ① 10日に実施された参議院選挙では、非改選も含めて与党が過半数の議席を確保しました。
- ② 安倍総裁率いる自民党は12年12月の衆議院選挙以来4連勝で、政権は安定度を増しそうです。
- ③ 当面の課題は、伸び悩む日本経済の活性化であり、景気対策の規模、内容が注目されます。

ほぼ順当な与党勝利

7月10日に実施された第24回参議院議員通常選挙は、与党の自民・公明両党が、非改選も含め146議席を確保し、過半数の122議席を大幅に上回りました。選挙情勢については、当初から与党の優位が伝えられており、ほぼ順当に勝利をおさめたと言えるでしょう。

◇第24回参議院議員通常選挙の結果

	合計			改選前
		獲得議席	非改選	
自由民主党	121	56	65	115
公明党	25	14	11	20
民進党	49	32	17	62
共産党	14	6	8	11
おおさか維新の会	12	7	5	7
日本のことを大切にする党	3	0	3	3
社会民主党	2	1	1	3
生活の党と山本太郎となかまたち	2	1	1	3
新党改革	0	0	0	2
諸派・無所属	14	4	10	15
合計	242	121	121	241

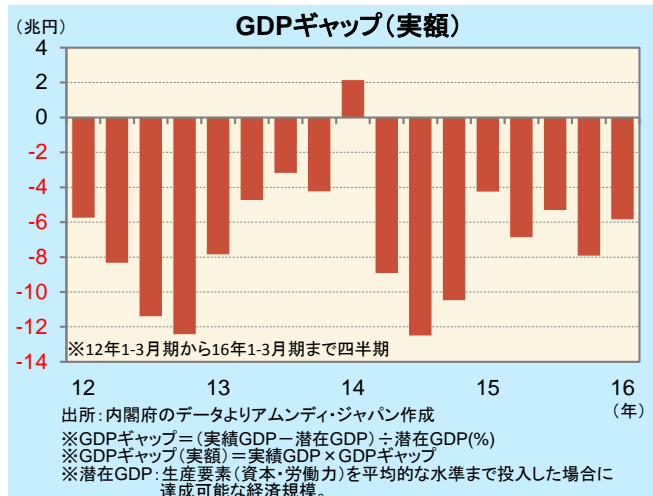
出所：日本経済新聞社のデータよりアムンディ・ジャパン作成

安倍総裁率いる自民党は12

年12月の衆議院選挙以来、衆・参合わせて4連勝ということとなり、安倍政権はより安定度を増し、今後の政権、及び国会運営は、より円滑となることが期待されます。

景気対策と「アベノミクス」の行方

今後の政権運営は経済優先になると見込まれます。消費税増税後、国内景気は振るわず、需要不足の状態が続いています。GDPギャップを見ると、消費税増税直後の状態から需要不足は徐々に縮小していますが、16年1-3月期時点でも6兆円弱あります。これを埋めて余りある景気対策が期待されているのが現状です。



9月にも召集される予定の臨時国会では、景気対策が焦点となり、10兆円規模が予想されます。この中には、社会保障、社会

福祉の充実のほか、今回の選挙公約でもある、5年で30兆円を投じてインフラ整備等を充実させる「超低金利活用型財政投融资」も一部含まれると見込まれます。実現すれば、「GDP600兆円」を目指す「アベノミクス」の実現可能性がより高まることが期待されます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。